

平成29年度

石巻市教育委員会の活動状況に関する

点検及び評価報告書

(平成28年度実績)

平成29年9月

石巻市教育委員会

平成29年度 石巻市教育委員会の活動状況に関する 点検及び評価の実施について

1 事業の概要及び目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条において、「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。」とあり、実施に当たっては、「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るもの」と規定されております。

教育委員会の活動状況に関する点検及び評価報告書を公表することにより、市民に対する教育行政の説明責任を果たすとともに、適正かつ効率的な教育行政の運営に資することを目的とします。

2 根拠法令

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

○石巻市教育委員会の活動状況に関する点検及び評価実施要綱（平成20年教育委員会訓令第7号）

3 平成29年度 点検評価実施内容について

(1) 点検・評価の対象事業について

平成28年度に実施した「石巻市総合計画実施計画」及び「石巻市震災復興基本計画実施計画」への掲載事業のうち、将来に渡り長期的に継続していくべき事業、子ども安全・安心のため重点的に取り組むべき事業として、学校教育分野で10事業、社会教育・保健体育分野で5事業の合計15事業を選定しました。

(2) 点検・評価の方法について

選定した事業について、事業調査票を作成し、平成28年度における取組実績及び成果の自己点検・評価を行い、この結果を基に学識経験者からの意見聴取を実施し、本報告書を取りまとめました。

本報告書については、市議会第3回定例会に提出するとともに、市ホームページに掲載し、公表いたします。

平成29年度 石巻市教育委員会の活動状況に関する点検及び評価

対象事業一覧

番号	所属	事業名
1	教育総務課	就学援助事業
2	学校教育課	適応指導教室運営事業
3	学校教育課	特別支援教育支援員配置事業
4	学校教育課	石巻・子どもの未来づくり事業
5	学校教育課	いじめ・生徒指導問題対策事業
6	学校教育課	サイエンスラボ事業
7	学校教育課	心のケア充実事業(震災心のサポート事業)
8	学校安全推進課	防災教育充実事業
9	学校管理課	学校給食センター運営事業
10	学校管理課	学校図書整備事業
11	生涯学習課	協働教育推進事業
12	生涯学習課	放課後子ども教室推進事業
13	生涯学習課	生涯学習推進事業
14	体育振興課	スポーツ振興事業
15	図書館	読書環境整備事業

**平成 29 年度 石巻市教育委員会の活動状況に関する
点検及び評価に係る意見聴取会**

1 開催日時 平成 29 年 7 月 10 日（月） 午後 1 時 30 分開会

2 開催場所 本庁舎 4 階 庁議室

3 学識経験者 2 名

氏 名	役 職 等
横 澤 昌 憲 氏	元石巻市立石巻中学校校長
永 沼 紀 男 氏	元石巻市社会教育委員

4 意見聴取会の進め方

番号	内 容
1	・意見聴取会手順の確認 進行手順について、事務局より説明
2	・事業内容の説明 「平成 29 年度（平成 28 年度事業対象）教育委員会の活動状況に関する点検及び評価資料」の事業調査票 ①目的及び事業内容 ②取組実績 ③成果 ④成果に係る評価 の順に担当課から説明
3	・質疑応答 学識経験者から、取組実績等について質問を受け、担当課より回答
4	・学識経験者からの意見を聴取する
※ 1 事業ごとに番号 2～4 を繰り返し行う	
5	・学識経験者からの全体を通しての総括的意見を聴取する
6	・学識経験者の意見の反映 意見を付した報告書をまとめ、教育委員会において審議

5 学識経験者からの意見

○ 総括的意見について

横 澤 昌 憲 氏

今回の15事業はどれも非常に重要であり、しっかりと推進されている様子が見えませんでした。取り上げられなかった他の事業についても、同様のことが推測されます。

学校現場にいた者として、学校教育という部分に絞って意見を申し上げます。

将来の石巻市の教育をしっかりと見据えながら、今取り組んでいる事業について少しでも疑問に思った部分、引っかかった部分があればステージに上げ、改めて十分に検討していただきたいと思えます。

必要と思った部分は、予算措置も含め思い切って事業変更していただく。簡単に言えば、チェック、熟慮、改変、断行ということであると思えます。

教育委員会の立場では、学校現場に対して頑張らせたい、頑張ってもらいたいという気持ちですが、どうしても無意識のうちに強くなる場所でもあります。英語で言うならば「do your best」です。そのような中で、時には「good luck」、うまくいけばいいなという気持ちで学校現場とかかわっていただければ、教育委員会も学校現場も気持ちが楽になる気がします。

教育委員会というのは、教育実践の最前線である学校、子どもに最も近いところにあります。今後も学校、子ども、その子どもと共にある保護者を支え続けていただければと思います。

永 沼 紀 男 氏

学校教育においては、学校経営と言っている以上、作業の順位付けやメリハリを考へることを、意見として申し上げます。指導する立場の校長や教育委員会幹部も、大胆な発想で事業を削減するような考へを持たれたらいいかと思えます。

協働教育については、他の自治体の教育現場を見たとき、地域から人が一杯来て平然といい意見を言っていました。皆責任を持った意見なのです。

石巻市は少し参加してもらおう努力も必要かと感じています。保護者はどんどん参加しなければなりません。ましてや、市の方針として地域づくりを盛んに行っていますから、そのほかの市民も少し興味を持つようにするべきでしょう。

特に、子どもは大人の行動を見ており、その行動が簡単な教育となるのではないのでしょうか。「この会議に出る人」と言った場合に、皆手を挙げるような市であるようお願いいたします。

協働の定義というのは、相手があり実態のある時間や形をきちんと約束して、初めてその言葉が使えます。聞こえのいい言葉ですが、協働ほど難しい言葉はありません。

学校のいろいろな決め事、ルール、マニュアルを作ったときは、地域に落として、地域にも責任を持ってもらうようにしてください。教育基本法においても、学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力が規定されています。

いろいろな会議に地域の人がどんどん入ってもらおう努力をし、継続して頑張ってもらいたいと思います。

○ 事業ごとの意見について

点検及び評価の対象事業ごとに記載

事業番号		1	事業名		就学援助事業																													
予算科目	10 款	教育費	総合計画	第 章	復興計画	(4)	未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる																											
	2 項	小学校費		第 節		(1)	未来の人を育てる																											
	3 項	中学校費		()		(1)	学校教育・社会教育施設等の復旧・復興																											
4 目	東日本大震災関係費																																	
目的及び事業内容		<p>東日本大震災により被災し、就学困難となった児童生徒の保護者に対し、就学援助費の助成を行うことにより、児童生徒の就学の機会を確保する。</p> <p>(支給対象者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住居の被害状況が半壊以上の判定を受けた世帯 ・世帯収入が著しく減少した世帯 ・原子力発電所の事故により避難してきた世帯 																																
取組実績		<p>就学援助費</p> <p>小学校：認定者数 1,939名 / 児童数 6,783名 (28.59%)</p> <p>中学校：認定者数 1,202名 / 生徒数 3,932名 (30.57%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学用品費</td> <td>25,715,205 円</td> <td>28,605,315 円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（泊無し）</td> <td>5,176,542 円</td> <td>240,806 円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（泊付き）</td> <td>1,024,543 円</td> <td>2,395,138 円</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費</td> <td>6,916,433 円</td> <td>8,595,750 円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>5,281,260 円</td> <td>25,739,671 円</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>83,128,381 円</td> <td>57,471,498 円</td> </tr> <tr> <td>医療費</td> <td>315,390 円</td> <td>405,820 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127,557,754 円</td> <td>123,453,998 円</td> </tr> </tbody> </table>							小学校	中学校	学用品費	25,715,205 円	28,605,315 円	校外活動費（泊無し）	5,176,542 円	240,806 円	校外活動費（泊付き）	1,024,543 円	2,395,138 円	新入学用品費	6,916,433 円	8,595,750 円	修学旅行費	5,281,260 円	25,739,671 円	給食費	83,128,381 円	57,471,498 円	医療費	315,390 円	405,820 円	計	127,557,754 円	123,453,998 円
	小学校	中学校																																
学用品費	25,715,205 円	28,605,315 円																																
校外活動費（泊無し）	5,176,542 円	240,806 円																																
校外活動費（泊付き）	1,024,543 円	2,395,138 円																																
新入学用品費	6,916,433 円	8,595,750 円																																
修学旅行費	5,281,260 円	25,739,671 円																																
給食費	83,128,381 円	57,471,498 円																																
医療費	315,390 円	405,820 円																																
計	127,557,754 円	123,453,998 円																																
成 果		<p>東日本大震災により被災し、就学が困難となった児童生徒の保護者に対して就学援助費を支給することにより、経済的な負担を軽減することができた。</p>																																
成果に係る評価		<p>東日本大震災により被災し、就学が困難な児童生徒の就学機会を確保するために、今後も継続した支援が必要である。</p> <p>なお、被災者の再建状況を踏まえ、受給者の認定基準について検討する必要がある。</p>																																
学識経験者からの意見		<p>【横澤昌憲氏】 震災のため経済的に困窮し、就学に大きく影響している家庭が存在していることは、報道でよく耳にします。この事業はなくてはならないと思うので、ぜひ国に継続を要望願います。漏れのないように事務処理を進め、学校現場に隠れた該当者がいないか定期的に確認するよう指導をお願いします。</p> <p>【永沼紀男氏】 経済的な応援と気持ちの面において、できる限りこの事業を継続してほしいと思います。</p>																																
(単位：円)																																		
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳																														
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																											
		264,193,000	251,011,752	251,011,752																														

事業番号		2	事業名		適応指導教室運営事業																			
予算科目	10 款	教育費	総合計画	第 2 章	個性と創造性豊かな未来の担い手をはぐくむまち	復興計画	()																	
	1 項	教育総務費		第 1 節	「生きる力」を持つ子どもたちを育成する		()																	
	3 目	教育指導奨励費		(2)	児童生徒の豊かな心と体、確かな学力をはぐくむ		()																	
目的及び事業内容		<p>不登校児童生徒個々の実態等に応じた生徒指導、学習指導、適応指導を行い、自立を促しながら学校への復帰を図る。</p> <p>1 通所児童生徒との教育相談及び学校、保護者との連携 2 児童生徒の実態等に応じた学習指導 3 望ましい人間関係、仲間づくりを目的とした体験活動の充実</p>																						
取組実績		<p>1 通所児童生徒との教育相談及び学校、保護者との連携 通所児童生徒や保護者との定期的教育相談や懇談会を行ったほか、機会を捉えての相談等も行って悩み等に受容的に対応した。</p> <p>2 児童生徒の実態等に応じた学習指導 (1) 通所児童生徒一人ひとりの実態や学年を踏まえ、個に応じた指導・支援を行った。 (2) 在籍校との連携を深め、学級担任との連絡を密に行ったほか、適応指導教室での定期考査受験や学校で使用しているプリントでの学習などにより、帰属感の育成が図られた。</p> <p>3 望ましい人間関係、仲間づくりを目的とした体験活動の充実 絵手紙教室、英会話教室、書道教室、調理実習、スポーツ教室、清掃活動等の体験活動を通して、仲間とともに活動する楽しさや一体感の醸成が図られた。</p>																						
成果		<p>適応指導教室における個に応じた学習支援により、学習することの楽しさを感じ、「わかる」という自信をもつことができた児童生徒がいた。特に中学3年生は後半「進学」という明確な目標ができ、質問するなど熱心に学習に取り組めた。また、親身な教育相談活動や充実した体験活動により、対人関係の苦手意識を少しずつ克服することができた児童生徒がいた。そのことと、保護者や学校との連携強化により、児童生徒が学校への再登校の意欲を高め、前年度より部分登校した生徒が増え、再登校（学校復帰）を果たした生徒もいた。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">主な指標項目</th> <th style="width: 15%;">H26</th> <th style="width: 15%;">H27</th> <th style="width: 15%;">H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不登校児童生徒の保護者、担任等との相談件数</td> <td>103件</td> <td>31件</td> <td>75件</td> </tr> <tr> <td>通所児童生徒の再登校率</td> <td>42.8%</td> <td>0.0%</td> <td>14.3%</td> </tr> <tr> <td>通所児童生徒の部分登校率 (再登校者を含む)</td> <td>71.4%</td> <td>22.2%</td> <td>57.1%</td> </tr> </tbody> </table>							主な指標項目	H26	H27	H28	不登校児童生徒の保護者、担任等との相談件数	103件	31件	75件	通所児童生徒の再登校率	42.8%	0.0%	14.3%	通所児童生徒の部分登校率 (再登校者を含む)	71.4%	22.2%	57.1%
主な指標項目	H26	H27	H28																					
不登校児童生徒の保護者、担任等との相談件数	103件	31件	75件																					
通所児童生徒の再登校率	42.8%	0.0%	14.3%																					
通所児童生徒の部分登校率 (再登校者を含む)	71.4%	22.2%	57.1%																					
成果に係る評価		<p>平成28年8月より、県教委が実施する「みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業」の採択を受け、「石巻市子どものサポートハウス」が、適応指導教室施設内に設置された。スーパーバイザーが、各校を訪問し、不登校児童生徒への利用について周知したこともあり、昨年度に比べ相談件数が増加した。しかしながら、実際に適応指導教室との相談や体験通所にまでつなげることが難しい状況の不登校児童生徒も多い。また、適応指導教室に通所できた児童生徒の中には、頑張って再登校までこぎつけたものの、なかなか学校復帰までには至らなかった児童生徒もいた。さらには、適応指導教室に通所することで満足してしまっているような児童生徒や保護者もいると考える。適応指導教室に通所することが目的ではなく、学校復帰のための一手段として効果的に利用できることを、不登校で悩んでいる児童生徒や保護者に対し、広く周知することが必要である。</p>																						
学識経験者からの意見		<p>【横澤昌憲氏】 県の委託事業を効果的に活用し、適応指導教室の中だけではなく、外部の相談員やスクールソーシャルワーカー等と連携して事業を進めてほしいと思います。心にいろいろな課題を抱えた子どもに手厚いケアをしていくには連携が大事です。成果だけを期待するのではなく、焦らないで一つ一つ丁寧に継続して進めてほしいと思います。</p> <p>【永沼紀男氏】 夜更かしと不登校との関連が報道されるなど、大変な事業ではありますが継続してほしいと思います。</p>																						
予算の執行状況		(単位：円)																						
		予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																	
5,318,000	5,235,225				5,235,225																			

事業番号		3	事業名		特別支援教育支援員配置事業			
予算科目	10 款	教育費	総合計画	第 2 章	個性と創造性豊かな未来の担い手をはぐくむまち	復興計画	()	
	1 項	教育総務費		第 1 節	「生きる力」を持つ子どもたちを育成する		()	
	3 目	教育指導奨励費		(2)	児童生徒の豊かな心と体、確かな学力をはぐくむ		()	
目的及び事業内容		<p>通常の学級に在籍している発達障害がある児童生徒の日常生活支援及び学習指導補助を行うため、学校に支援員を配置する。</p> <p>1 小中学校への支援員の配置 2 当該児童生徒への支援の工夫</p>						
取組実績		<p>1 支援員の配置状況 市内小・中学校 30校に76人配置（平成26年度 31校 55人、平成27年度 28校 55人） 石巻小、住吉小、湊小、釜小、山下小、蛇田小、渡波小、稲井小、向陽小、 貞山小、開北小、万石浦小、大街道小、中里小、鹿妻小、飯野川小、大谷地小、 広瀬小、須江小、北村小、前谷地小、和瀬小、鹿又小、中津山第一小、中津山第二小、 桃生小、北上小、湊中、蛇田中、万石浦中</p> <p>2 通常の学級における当該児童生徒への支援 通常の学級に在籍する、知的障害、LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、高機能自閉症、選択的緘黙等の子どもたちへの学習・生活支援をするなどし、担任教員の指導補助を行った。各学校では、学級や個人への支援のあり方について研修するなどして、支援員の意識の強化やスキルの向上を図りながら、活用を工夫した。</p> <p>3 特別支援教育支援員研修会の実施 支援員を対象に、臨床心理士 片瀬 道氏を講師として招聘し、「発達障害の特性と支援のあり方について」という演題で研修会を開催した。また、分科会に分かれて、日常支援の様子等について情報交換をした。</p>						
成果		<p>通常学級に在籍する、発達障害等支援を要する児童生徒数が増加し、各校においては、より細やかな支援を実現するため校内体制の工夫等に努めている。そうした中、特別支援教育支援員の存在は大きい。配置校においては、配慮を要する児童生徒の実態に応じ、学習・生活指導が展開され、個々の能力が伸長された。担任等教職員からは、当該児はもちろん、周囲の児童生徒の成長にもつながっているという声が寄せられている。また、保護者からは継続配置を強く望む声が聞かれる一方、新規配置の要望も増加傾向にある。研修会の実施は、支援員の意識の強化、スキルの向上につながっただけでなく、支援員相互の情報交換が図られたことで、職務に対する意欲の喚起やネットワークづくりにも結び付いた。</p>						
成果に係る評価		<p>インクルーシブ教育を推進していくためには、通常学級における支援の充実を継続的に進めていく必要がある。そうした流れの中で、特別支援教育支援員は、通常学級に在籍する、障害のある児童生徒を支援するとともに、周囲の児童生徒と共に学ぶ機会を支える役割を担っている。障害のある児童生徒は、共に学ぶことから人とのかかわりの喜びや心地よさを感じ、自らの社会性を向上させることができる。また、周囲の児童生徒も、障害を理解したり、自己・他者理解を深めたりすることができる。こうした両者の成長は、将来の共生社会を築く基盤となる重要なものであり、特別支援教育支援員配置事業によって、その効果が期待される。学校現場や保護者からも、子どもたちのために本事業の拡充を希望する声が多く寄せられている。今後も、支援員の配置人数の拡充及び質的な向上を目指していく。</p>						
学識経験者からの意見		<p>【横澤昌憲氏】 発達障害を抱えた子どもの増加という現状を踏まえると、この事業はなくてはならないものと思います。研修会や情報交換会を実施して、支援員の質の向上を図っていることは大いに評価できます。人材が少ない中よく支援員を確保しました。これからも頑張って事業を続けてほしいと思います。</p> <p>【永沼紀男氏】 事業の効果が上がれば上がるほど、二次的にいろいろな効果が出てくるのではないかと感じたので、頑張ってほしいと思います。</p>						
(単位：円)								
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳				
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
		81,099,604	76,277,953				76,277,953	

事業番号		4	事業名		石巻・子どもの未来づくり事業			
予算科目	10 款	教育費	総合計画	第2章	個性と創造性豊かな未来の担い手をはぐくむまち	復興計画	()	
	1 項	教育総務費		第1節	「生きる力」を持つ子どもたちを育成する		()	
	3 目	教育指導奨励費		(2)	児童生徒の豊かな心と体、確かな学力をはぐくむ		()	
目的及び事業内容		<p>石巻市立小・中学校長会と連携し、児童生徒の学力の定着と向上を通し、未来を生きる力の育成を図る。</p> <p>1 子どもの未来づくり推進委員会の設置 「教師の指導力の向上」、「児童生徒の学習習慣の形成」、「志を高める取組を小中連携により充実」の具体的方策について検討し、事業を行う。</p> <p>2 小・中学校長会との連携 支会校長会ごとに本事業の目的達成のための計画を立て実践する。</p> <p>3 子どもの未来づくり推進地区連絡協議会の設置 各地区の取組内容について情報交換し、より効果的な方策を検討する。</p>						
取組実績		<p>1 子どもの未来づくり推進委員会の設置取組 (1) 学力調査結果の分析等に基づき、学校と家庭との連携や家庭学習習慣形成の在り方等について検討し、中学校区ごとに家庭学習の進め方について、リーフレットを作成し働きかけた。 (2) 子どもの未来づくりフォーラムを2回実施し、児童生徒、保護者、教員がともに話し合い、意識を高めた。 (3) 家庭学習・生活習慣リーフレットの内容及び活用状況を検証し、内容を改善していくことを確認した。 (4) 子どもの未来づくり推進地区・実践校の取組状況や成果を「事業報告書、実践事例集」にまとめ、活用を図った。 (5) 志を強くもって生き抜くための具体的な実践として、小・中学校が連携して運動会（体育祭）や体験活動の交流会等を実施した。</p> <p>2 小・中学校との連携及び子どもの未来づくり推進地区の取組 (1) 学力向上のため、学校と家庭との連携や家庭学習習慣形成等の実践研究を実施した。 (2) 地区内での情報共有や共同実践について話し合い、講演会や研修会を実施した。 (3) 実践成果発表会において、各地区の取組みについて発表し、情報を共有した。</p> <p>3 教師の指導力向上、学習指導の改善を図る取組 (1) 推進モデル校を定め、大学教授を招いての学習指導の改善を図る研修会を14回実施した。</p>						
成果		<p>1 小学校と中学校が合同で研修会や授業研究会を実施し、小・中連携の推進が図られた。</p> <p>2 事業実施手法等の工夫により、より専門性の高い講師による研修会を実施する地区が増え、研修の充実を図ることができた。</p> <p>3 各推進地区で作成した家庭学習カードの工夫、活用を通して、学校と家庭が連携する必要性について啓発が図られた。</p> <p>4 被災によって連携事業が困難となった学校があったが、それぞれ工夫して連携を行った。</p> <p>5 市内のすべての小・中学校において、学習指導の改善を図る研修会に基づく取組みが行われた。</p>						
成果に係る評価		<p>各推進地区内におけるほとんどの小・中学校で、教員が互いに授業参観や授業検討会等を実施しており、また、年14回実施した「学習指導の改善を図る研修会」の内容に応じた取組みが各校で実践され、浸透し始めており、教師の指導力の向上が図られた。児童生徒の学習習慣の形成については、家庭学習カードの活用やリーフレット「5つのトライ」の配布を行った結果、小学校高学年、中学校1・2年生に対する調査で、家庭学習の定着が見られた。</p> <p>しかし、その取組時間や質にはばらつきがあることから、更に充実した家庭学習を図る取組みが必要である。子どもの未来づくりフォーラムにおいて、各推進地区の取組みの実践発表を行い、成果があった取組みの啓蒙を更に図る必要がある。</p>						
学識経験者からの意見		<p>【横澤昌憲氏】 将来の石巻を背負って立つ人材を育成するために、重要な人づくりの事業だと思うので、継続して更なる充実をお願いします。研修会の数も倍近く増え非常に頑張っております。「5つのトライ」については、これからの活用方法がポイントです。家庭学習の定着には保護者の協力を得なければならないし、生活習慣づくりもしていかなければならない。学校側から家庭にどんどん入っていくよう指導をお願いします。</p> <p>【永沼紀男氏】 この事業の目的を達成すれば素晴らしいことで、石巻の子どもたちのためになると思いますが、社会教育的に見て頑張してほしいところも若干あります。震災後大分回復が進んできたので、もう一回大胆に事業を進めてほしいと思います。</p>						
		(単位：円)						
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳				
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
		5,670,000	4,849,024			1,000,000	3,849,024	

事業番号		5	事業名		いじめ・生徒指導問題対策事業																							
予算科目	10 款	教育費	総合計画	第2章	個性と創造性豊かな未来の担い手をはぐくむまち	復興計画	()																					
	1 項	教育総務費		第1節	「生きる力」を持つ子どもたちを育成する		()																					
	3 目	教育指導奨励費		(2)	児童生徒の豊かな心と体、確かな学力をはぐくむ		()																					
目的及び事業内容		<p>いじめや不登校、その他の生徒指導に関する問題に組織的に対応するため、関係機関等との連携を推進するほか、教員や保護者対象の研修を通して「いじめを許さない風土づくり」を進め、いじめの未然防止及び早期解決を図る。</p> <p>1 いじめ問題対策連絡協議会、生徒指導問題対策協議会の実施 2 いじめの防止や生徒指導上の諸問題の解決にかかる研修会、講演会の実施 3 「いじめ防止標語・心のメッセージ集」の作成・配布 4 「S t o p いじめ！石巻市子どもサミット」の実施</p>																										
取組実績		<p>1 いじめ問題対策連絡協議会、生徒指導問題対策協議会 市内のいじめの諸問題、生徒指導問題について、各3回の情報交換を行ったほか、有効な連携の在り方について協議した。</p> <p>2 いじめの防止や生徒指導上の諸問題の解決にかかる研修会の実施 (1) 生徒指導上の基本である学級づくり、人間関係づくりについての講演会を市内教職員・保護者を対象に実施した。 (2) いじめ問題の根幹にかかわる人権について、市内教職員・保護者を対象に弁護士を招いて講演会を開催した。</p> <p>3 「いじめ防止標語・心のメッセージ集」の作成・配布 いじめ防止標語（小・中・高）、いじめ防止メッセージ（中・高）を募集し、メッセージ集を作成して各学校や関係機関に配布し、意識啓発に努めた。</p> <p>4 「S t o p いじめ！石巻市子どもサミット」は、市内全中学校の代表が参加し、いじめの防止について話し合いを行った。</p> <p>5 いじめの重大事案に対応するため、石巻市いじめ問題対策調査委員会を設置し、情報交換、重大事態が起きた際の対応検討等を行った。</p>																										
成果		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>いじめの件数</th> <th>解消件数</th> <th>解消率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>227件</td> <td>198件</td> <td>87.2%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>89件</td> <td>75件</td> <td>84.3%</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>316件</td> <td>273件</td> <td>86.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記は文部科学省実施の平成28年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査による。</p>							区分	いじめの件数	解消件数	解消率	小学校	227件	198件	87.2%	中学校	89件	75件	84.3%	高校	0件	0件	0%	計	316件	273件	86.4%
区分	いじめの件数	解消件数	解消率																									
小学校	227件	198件	87.2%																									
中学校	89件	75件	84.3%																									
高校	0件	0件	0%																									
計	316件	273件	86.4%																									
成果に係る評価		<p>いじめの認知件数の増加については各学校において、意識を高くして児童生徒の見守りをし、組織的に早期発見、早期解決に向けて取り組んだ成果であるととらえている。また、解消率については、安易に解決することなく、長期的に丁寧な見守りと指導を継続している結果であると捉える。今後も、未然防止に向けて取組が必要であり、いじめについては積極的に認知し、学校をあげて組織的に解決、解消に努めることが大切である。また、ネットトラブル等、目に見えにくい問題も懸念される。日ごろの道徳の時間の指導に重点を置き、学校のすべての活動において道徳教育の充実に全力で取り組むよう各学校に働き掛ける。また、これまで以上に教員のもつアンテナを高くしながら、子どもたちの様子等を把握していく必要がある。</p>																										
学識経験者からの意見		<p>【横澤昌憲氏】 様々な事業を行って、いじめを減らそう、ゼロにしようという努力がよく見えます。いじめをゼロにすることは難しい。何か新しいことをプラスしていかなければ、ゼロに近づかないと思います。いじめられた子どものケアは非常に大事ですが、それだけでは不十分な気がします。ピンチになったときに負けない心を育て、ピンチを打開する一歩を踏み出す行動力を育てることも必要と思います。学校現場が視点を変えた方法で取り組んでみるよう、教育委員会として学校独自の手立てを考える場を作ることも一つです。継続して取り組んでほしいと思います。</p> <p>【永沼紀男氏】 いじめはいけないということが大前提にあるので、限りなくゼロに近づくように、ネットワーク作りが必要だと思います。保護者の会議への出席についても、一方の当事者で責任ある立場なので、増えるように頑張してほしいと思います。</p>																										
(単位：円)																												
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳																								
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																					
		3,120,000	695,178				695,178																					

事業番号		6	事業名		サイエンスラボ事業			
予算科目	10 款	教育費	総合計画	第2章	個性と創造性豊かな未来の担い手をはぐくむまち	復興計画	()	
	1 項	教育総務費		第3節	新たな時代を創造する人材を育成する		()	
	3 目	教育指導奨励費		(1)	広い視野を持つ人材をはぐくむ		()	
目的及び事業内容		<p>児童生徒が科学への興味・関心を持ち、自ら自然を調べようとする態度や能力の育成を目指すとともに、教員の理科指導力の向上、石巻市の理科教育の充実を図る。</p> <p>1 科学巡回教室の実施 2 教材・教具の開発及び教員への提供 3 学校・教員に対する相談活動・研修会の実施 4 「親と子の科学教室」の実施 5 企業や研究機関との連携</p>						
取組実績		<p>1 科学巡回教室の実施 「原子・分子の学習」、「科学実験」、「ものづくり」等を行い、市内26小学校、1施設（けやき教室）、市外1小学校で実施した。</p> <p>2 教材・教具の開発及び教員への提供 平成28年度からの新規事業のため、十分な開発は行えなかったが、原子・分子の模型を作成して科学巡回教室で活用した。また、ソーラー湯沸し装置も製作している。メダカの飼育にも取り組み、その卵を希望する小・中学校に提供することとした。</p> <p>3 学校・教員に対する相談活動・研修会の実施 「科学巡回教室」で学校を訪問した際に、担当教師と情報交換等を行った。</p> <p>4 「親と子の科学教室」の実施 生涯学習課「まちなか実験室」と連携し、3小学校において分子模型づくりに取り組んだ。また、角田市スペースタワー・コスモハウスの依頼を受け、「コスモハウス親子宇宙教室」に、講師としてサイエンススーパーバイザーを派遣した。</p> <p>5 企業や研究機関との連携 (1) パナソニック㈱ 1小学校、1公民館でLED工作教室を実施した。 (2) JAMSTEC（海洋研究開発機構）：河川港湾室との連携による。 市内4中学校でJAMSTEC出前授業を実施した。また、市内の理科教員を中心に、港湾感謝祭における「地球深部探査船『ちきゅう』」の見学を呼び掛けた。</p>						
成果		<p>1 新規事業にも関わらず、市内小学校の約3/4が科学巡回教室を開催した。原子や分子について、映像や模型、製作活動等をとおして、小学生にも楽しく、分かりやすく科学の不思議を伝えることができた。</p> <p>2 原子・分子の模型は、子どもたちにその世界をイメージさせるのに有効であった。</p> <p>3 改まった研修会までは実施できなかったが、科学巡回教室に児童と共に参加した教員にとっては、何よりの研修となった。科学巡回教室の内容を引き継いで、指導主事学校訪問の際に授業を行う教員もいた。</p> <p>4 科学巡回教室の発展型として、10種類の分子の模型作りを行った。説明書付きのケースに入れて持ち帰れるという特典もあり、製作活動を通して空気中の分子に対する理解を深めることができた。</p> <p>5 LED工作教室では、オリジナルランプづくりを通じて、ものづくりの楽しさを実感するとともに、環境への意識を高めることができた。また、JAMSTEC出前授業では、専門の研究員が講師を務め、地球深部の構造や深海の様子、地震のメカニズム等について、理解を深めることができた。</p>						
成果に係る評価		<p>○事業開始初年度ではあったが、その趣旨や内容が各学校や関係機関に浸透し、活用が図られた。科学巡回教室等、その多くは小学校での実施に偏ったことを踏まえ、今後は中学校での実施も視野に入れて、内容やプログラムを検討・充実させていく必要がある。</p> <p>○事業が軌道に乗るに従い、2人のサイエンススーパーバイザーも見通しをもって業務に従事できるようになってきた。教材教具の開発や教員への相談活動、研修会の実施については、平成29年度以降の課題として、一層の充実に努めていく。</p> <p>○企業や関係機関、また、他課・室との連携により、事業に広がりや深まりをもたせることができた。今後も継続して連携し、子どもたちに科学や自然の魅力を伝えるとともに、理科教育の充実に資する取組を展開していく。</p>						
学識経験者からの意見		<p>【横澤昌憲氏】 子どもの理科離れや教師の理科指導力の向上が、世の中の大きな課題となっているので、待ち望んでいた事業です。今後も継続してほしいと思います。スーパーバイザーの指導法の開発のために、時間と予算を十分に確保して、さらにこの事業の充実をお願いします。</p> <p>【永沼紀男氏】 できれば、地元の企業からも講師を呼んでもらうといいと思います。子どもたちに聞くと、すごく興味があったということが多いので、もう一工夫あればいいと思います。</p>						
予算の執行状況		(単位：円)						
		予算額	決算額	決算額の財源内訳				
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
8,181,000	7,195,534			1,000,000	6,195,534			

事業番号		7	事業名		心のケア充実事業（震災心のサポート事業）			
予算科目	10 款	教育費	総合計画	第 章	復興計画	(4)	未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる	
	1 項	教育総務費		第 節		(1)	未来の人を育てる	
	7 目	東日本大震災関係費		()		(3)	子どものケアの実施	
目的及び事業内容		<p>1 児童精神科医による巡回相談及び健康実態調査業務 震災により、心に深い傷を受けた園児、児童生徒等に対し、医療専門家による巡回相談や健康実態調査を行い、よりきめ細やかな心のケアを実施する。</p> <p>2 震災心の支援室業務 震災により、死亡又は行方不明となった児童生徒の御遺族に対して、相談員、臨床心理士による個別相談等の支援活動を実施する。</p>						
取組実績		<p>1 児童精神科医による巡回相談及び健康実態調査業務</p> <p>(1) 医療専門家による巡回相談の実施・・・震災直後から支援に入っている国立国際医療研究センター国府台病院（千葉県）の児童精神科の医師が定期的に来石し、要請に基づいて、問題を抱えた児童生徒やその保護者、教員に対する相談活動を行った。</p> <p>(2) 園児、児童生徒に対する健康実態調査の実施・・・市立幼稚園、小・中学校及び高等学校の全園児、児童生徒に対して「健康実態調査」を行い、震災後の園児、児童生徒の心身の健康状態に関するデータを集約し、その結果について各園・学校にフィードバックを行い、支援や指導の充実に役立てた。</p> <p>(3) 園児、児童生徒等の心のケアに携わる者が一体となった心の支援体制の確立・・・関係機関が集まり、児童精神科の医師がスーパーバイザーとなって問題を抱える子どもたちに対するケース会議を年9回行った。</p> <p>2 震災心の支援室事務 希望による個別訪問、電話、来室相談等の実施、交流会の開催、関係機関との連絡調整、支援室だよりの発行</p>						
成果		<p>1 児童精神科医による巡回相談及び健康実態調査業務</p> <p>(1) 毎月、1名の児童精神科の医師が2～3日間石巻市に滞在し、要請のあった学校及び家庭等を訪問し、相談活動を行った。専門的な立場からアドバイスをし、支援や指導に役立てているとともに、必要な場合は、県内の病院につなぐケースもある。平成28年度は、のべ24日間にわたって、61件の相談に対応した。</p> <p>(2) 児童精神科医が、平成23年度から継続して実態調査を行い、データに基づいて、支援や指導のアドバイスを行っている。トラウマについては、平成25年度と平成26年度の間であまり変化が見られないことから、一応落ち着いたとの判断をした。フィードバックの際は、学校ごとに面談し、全体の傾向だけでなく、学校の傾向や配慮を必要とする児童生徒についてもアドバイスをし、その後の指導に生かしている。</p> <p>(3) ほぼ毎月、「石巻市子ども支援関係者会議」を開催し、関係機関が出席して問題を抱える児童生徒のケース会議を行い、支援に役立てている。 （メンバー）国府台病院児童精神科医師、精神科医師、ソーシャルワーカー、児童相談所、虐待防止センター、健康推進課等関係課、スクールソーシャルワーカー、学校教育課、当該学校職員等</p> <p>2 震災心の支援室事務 相談員・臨床心理士による個別訪問や電話、来室によりお話しをお伺いすることや、御遺族からの要望を受けての交流会の開催や支援室だよりの発行をすることができた。</p>						
成果に係る評価		<p>1 児童精神科医による巡回相談、ケース会議及び健康実態調査業務 各学校、園では、巡回相談、ケース会議及び健康実態調査の結果を生徒指導等に生かしている。専門医の意見を得ることができるこれらの機会は児童生徒、保護者、教員にとってニーズの高いものであり、今後も事業の継続が必要である。</p> <p>2 震災心の支援室事務 御遺族に対する心の支援はまだ決して十分とは言えない状況である。御遺族ごとに支援も様々に変化しており、継続的に細やかなサポートを行うことが重要課題である。</p>						
学識経験者からの意見		<p>【横澤昌憲氏】 子どもが直接被災したことのほか、親や家族が被災して、その影響が子どもに及んでいることも多いと思うので、国府台病院と震災心の支援室による事業は非常に大事なものと思います。子どもと親や家族一人一人のことを考え、今後の財源確保を含め、継続して充実したものにしてほしいです。</p> <p>【永沼紀男氏】 年数の経過によってケアの仕方や変化はあるのですが、学校現場や当事者に合うような努力をして、事業の継続をお願いします。</p>						
予算の執行状況		（単位：円）						
		予算額	決算額	決算額の財源内訳				
				国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	
7,057,000	5,711,606			5,711,606				

事業番号		8	事業名		防災教育充実事業		
予算科目	10 款	教育費	総合計画	第 章	復興計画	(4)	未来のための伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる
	1 項	教育総務費		第 節		(1)	未来の人を育てる
	7 目	東日本大震災関係費		()		(3)	子どものケアの実施
目的及び事業内容		<p>地域ぐるみの防災教育の実践を通して、非常時においても地域との絆が生かされる基盤を形成し、子どもにとって安心、安全な地域環境づくりを進めるとともに、教材等の作成を通して、児童生徒が災害と向き合い、たくましく生きる災害対応力の育成を促進する。</p> <p>1 地域ぐるみの防災教育の推進。 2 児童生徒の災害対応力を育成するための教材等の作成</p>					
取組実績		<p>1 学校防災推進会議の設置と協議 有識者、学校関係者、市担当部局、関係機関担当で構成する学校防災推進会議において、市としての学校防災の今後の在り方について協議を行い、協議結果を基に具体的な事業を展開した。主な事業としては、「安全担当主幹教諭や防災主任を対象とした研修会の実施」、「学校防災フォーラムの開催」、「地域防災連絡会設置の促進」、「防災教育副読本の発行」、「学校防災マニュアルのチェックリストによる点検及び改善の指導」、「避難訓練学校訪問」、「大川小学校事故検証報告書の提言に関する取組状況調査」を行った。 また、小・中・高校生を対象にした「防災合言葉コンクール」を実施した。</p> <p>2 防災教育副読本の発行 本市の実態に即した防災教育推進のため、改訂版の防災教育副読本を市内全児童生徒に配布した。また、防災教育副読本の実践事例集も発行し、防災教育副読本「未来へつなぐ」の活用を促進を図った。</p> <p><平成29年度版発行実績> (小学校) 1年生 1,200冊 4年生 1,300冊 (中学校) 1年生 1,400冊</p>					
成果		<p>1 学校防災推進会議では、3つのワーキンググループごとに、具体的な事業を実践した。 「学校防災マニュアルチェックリストによる点検及び改善の指導」では、安全担当主幹教諭や防災主任のリーダーが市内の全学校園のマニュアルを点検し改善指導を行ったことで、学校防災マニュアルの充実が図られた。 「地域防災連絡会の設置促進」については、防災主任研修会等で地域防災連絡会の設置を促してきたこともあり、その設置率は、平成26年度は62.5%、平成27年度は77%、平成28年度は80.3%と向上してきている。 「学校防災フォーラム」では、学校・地域・行政が連携して防災体制を構築することの重要性をパネルディスカッションを通して深めることができた。また、学校防災マニュアルのチェックリスト、石巻の防災教育副読本、東日本大震災関連の展示や復興・防災マップづくりの発表を通して「石巻スタイル」を発信することができた。 「避難訓練学校訪問」では、学校安全推進課担当職員が市内全学校園を訪問し、指導・助言を行ったことで、積極的な情報収集や迅速な避難行動等、充実した避難訓練が実施された。</p> <p>2 防災教育副読本を活用した防災教育を展開することで、今後起こりうる災害に対する知識や災害対応力が向上した。</p>					
成果に係る評価		<p>東日本大震災を教訓とした災害対応に当たっては、地域と学校の連携した取組が重要である。今後も地域防災連絡会の設置や学校と地域が共同して行う避難訓練実施について継続して呼び掛けていきたい。 また、学校防災マニュアルは一度作成したら終わりというのではなく、常に質の高いものを作成するために、今後も学校防災マニュアルの充実を目指し、点検・改善を図っていく必要がある。</p>					
学識経験者からの意見		<p>【横澤昌憲氏】 石巻という大きな被災地として、いろいろな手立てを取りながら防災教育を進めていると感じます。各地に「石巻スタイル」を発信しており、大いに評価したいと思います。 防災教育そのものには完成形はないような気がします。大事なのはどうやって自分の命を守るのか、どうやってお互いに助け合うのが基本だと思いますので、学校の実態を踏まえたきめ細かな対策を今後も続けてほしいと思います。 また、学校防災を地域ぐるみの防災教育につなげていくため、教育委員会だけではなく、市長部局に強く働きかけて連携してほしいと思います。</p> <p>【永沼紀男氏】 時間が経つと質が落ちたり内容を忘れてしまうので、形骸化しないようにしてください。避難訓練に何人出たかというのは一つのバロメーターになります。石巻市は最大の被災地とよく言われるので、子どもたちの熱心さが生きるように、一層頑張ってください。</p>					
(単位：円)							
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳			
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
		2,449,000	1,667,805			1,667,805	

事業番号		9	事業名		学校給食センター運営事業																																																																																									
予算科目	10 款	教育費	総合計画	第 2 章	個性と創造性豊かな未来の担い手をはぐくむまち	復興計画	()																																																																																							
	7 項	保健体育費		第 1 節	「生きる力」を持つ子どもたちを育成する		()																																																																																							
	3 目	学校給食費		(2)	児童・生徒の豊かな心と体、確かな学力をはぐくむ		()																																																																																							
目的及び事業内容		<p>児童・生徒に豊かで栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な育成に資する。学校給食を通じて望ましい食生活食習慣の基盤形成を促すとともに、会食をとおして豊かな人間関係を育成する。</p> <p>地場産物を使い地域の特色を生かした学校給食を提供することにより、地域の産物や食文化を理解し、尊重する心を育てる。</p>																																																																																												
取組実績		<p>学校給食実施状況（平成29年1月1日現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>学校・園数</th> <th>児童・生徒・園児数</th> <th>給食形態</th> <th>調理場方式</th> <th>給食実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>35校</td> <td>6,762人</td> <td>完全給食</td> <td>共同調理場方式</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>20校</td> <td>3,927人</td> <td>完全給食</td> <td>共同調理場方式</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>2園</td> <td>153人</td> <td>完全給食</td> <td>共同調理場方式</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分 センター名</th> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="2">中学校</th> <th colspan="2">幼稚園</th> <th colspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>対象校数</th> <th>児童数</th> <th>対象校数</th> <th>生徒数</th> <th>対象園数</th> <th>園児数</th> <th>対象校・園数</th> <th>児童・生徒・園児数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住吉学校給食センター</td> <td>3校</td> <td>911人</td> <td>3校</td> <td>818人</td> <td></td> <td></td> <td>6校</td> <td>1,729人</td> </tr> <tr> <td>河北学校給食センター</td> <td>10校</td> <td>919人</td> <td>6校</td> <td>559人</td> <td>2園</td> <td>153人</td> <td>18校</td> <td>1,631人</td> </tr> <tr> <td>河南学校給食センター</td> <td>6校</td> <td>986人</td> <td>2校</td> <td>487人</td> <td></td> <td></td> <td>8校</td> <td>1,473人</td> </tr> <tr> <td>東学校給食センター</td> <td>16校</td> <td>3,946人</td> <td>9校</td> <td>2,063人</td> <td></td> <td></td> <td>25校</td> <td>6,009人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35校</td> <td>6,762人</td> <td>20校</td> <td>3,927人</td> <td>2園</td> <td>153人</td> <td>57校(園)</td> <td>10,842人</td> </tr> </tbody> </table>							区分	学校・園数	児童・生徒・園児数	給食形態	調理場方式	給食実施率	小学校	35校	6,762人	完全給食	共同調理場方式	100%	中学校	20校	3,927人	完全給食	共同調理場方式	100%	幼稚園	2園	153人	完全給食	共同調理場方式	100%	区分 センター名	小学校		中学校		幼稚園		計		対象校数	児童数	対象校数	生徒数	対象園数	園児数	対象校・園数	児童・生徒・園児数	住吉学校給食センター	3校	911人	3校	818人			6校	1,729人	河北学校給食センター	10校	919人	6校	559人	2園	153人	18校	1,631人	河南学校給食センター	6校	986人	2校	487人			8校	1,473人	東学校給食センター	16校	3,946人	9校	2,063人			25校	6,009人	計	35校	6,762人	20校	3,927人	2園	153人	57校(園)	10,842人
区分	学校・園数	児童・生徒・園児数	給食形態	調理場方式	給食実施率																																																																																									
小学校	35校	6,762人	完全給食	共同調理場方式	100%																																																																																									
中学校	20校	3,927人	完全給食	共同調理場方式	100%																																																																																									
幼稚園	2園	153人	完全給食	共同調理場方式	100%																																																																																									
区分 センター名	小学校		中学校		幼稚園		計																																																																																							
	対象校数	児童数	対象校数	生徒数	対象園数	園児数	対象校・園数	児童・生徒・園児数																																																																																						
住吉学校給食センター	3校	911人	3校	818人			6校	1,729人																																																																																						
河北学校給食センター	10校	919人	6校	559人	2園	153人	18校	1,631人																																																																																						
河南学校給食センター	6校	986人	2校	487人			8校	1,473人																																																																																						
東学校給食センター	16校	3,946人	9校	2,063人			25校	6,009人																																																																																						
計	35校	6,762人	20校	3,927人	2園	153人	57校(園)	10,842人																																																																																						
成果		<ol style="list-style-type: none"> 学校給食を通じて、児童・生徒に栄養バランスのとれた食事を提供することができた。 学校給食に地場産物を活用し、また、地域の郷土食や行事食を提供することができた。特に伝統的地域特性を生かしたものでは、鯨肉を使用した給食を提供することができた。 平成28年8月に開設した東学校給食センターでは、アレルギー対応食専用の調理室を完備し、平成29年2月から同センター受配校にアレルギー対応給食の提供を開始した。 給食費の未納対策に関して、教育委員会と学校が一体となり収納対策に努め、納入者の不公平感の解消及び適切な財源確保に努めた。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>滞納学校数</th> <th>滞納者数</th> <th>滞納繰越額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>19校</td> <td>68人</td> <td>2,242,434円</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>20校</td> <td>64人</td> <td>1,480,345円</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>1校</td> <td>△ 4人</td> <td>△ 762,089円</td> </tr> </tbody> </table>							年度	滞納学校数	滞納者数	滞納繰越額	H27	19校	68人	2,242,434円	H28	20校	64人	1,480,345円	比較増減	1校	△ 4人	△ 762,089円																																																																						
年度	滞納学校数	滞納者数	滞納繰越額																																																																																											
H27	19校	68人	2,242,434円																																																																																											
H28	20校	64人	1,480,345円																																																																																											
比較増減	1校	△ 4人	△ 762,089円																																																																																											
成果に係る評価		<p>「生きた教材」として毎日の給食を提供することは、望ましい食習慣を身に付けさせることの一助となっている。また、地元の食材や郷土食等を提供することにより、地域の産業や伝統・文化に対する理解と関心を深めることができた。</p> <p>東学校給食センターにアレルギー対応食専用の調理室を完備したことにより、アレルギー対応給食の提供を推進することができた。</p> <p>給食費の未納対策に関しては、今後も、新たな未納者を発生させないためにも、給食の意義や役割について保護者に理解と協力を求める。</p>																																																																																												
学識経験者からの意見		<p>【横澤昌憲氏】 東学校給食センターが始まり、学校給食における復興が落ち着いたと感じております。その中で、地場産品の活用や献立の工夫など、頑張っている姿が見られます。学校給食というのは学習指導と同じくらい大事なものと思うので、これからも充実させてほしいと思います。 給食費未納をゼロにするのは難しいと思いますが、対策を工夫しながら継続していただきたいです。その他の給食センターにおいても、食材や調理面、衛生面の安心安全を徹底してほしいと思います。</p> <p>【永沼紀男氏】 地場産品を工夫して使っているようです。 給食が学校に届くのが遅れると困るのですが、搬送車に道を譲らない車が結構います。学校給食用など大きく表示してわかるようにしてはいかがでしょうか。</p>																																																																																												
予算の執行状況		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>920,886,000</td> <td>897,289,566</td> <td></td> <td></td> <td>545,718,221</td> <td>351,571,345</td> </tr> </tbody> </table>						予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	920,886,000	897,289,566			545,718,221	351,571,345	(単位：円)																																																																						
予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																																												
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																									
920,886,000	897,289,566			545,718,221	351,571,345																																																																																									

事業番号		10	事業名		学校図書整備事業																																																																																							
予算科目	10 款	教育費	総合計画	第2章	個性と創造性豊かな未来の担い手をはぐくむまち	復興計画	()																																																																																					
	2 項	小学校費		第1節	「生きる力」を持つ子どもたちを育成する		()																																																																																					
	3 項	中学校費		(3)	充実した教育を行える環境をつくる		()																																																																																					
目的及び事業内容		全国的な傾向である小中学生の読書離れが進む中、文部科学省では子どもの読書活動の推進や学校教育における言語力の涵養に資するためには、学校図書館の充実が必要であるとの認識に基づき、平成24年度から平成28年度までの5年間を新たな「学校図書館図書整備5カ年計画」として策定し、整備を推進している。本市も学校教育の中で、学校図書を積極的に活用し、児童生徒の読書活動を一層推進することにより豊かな人格形成、基礎的な言語力を育む等、学習効果の向上を図るために、市内小中学校の学校図書を整備するもの。																																																																																										
取組実績		<p>小学校は平成29年度末に中学校は平成31年度末に全ての小中学校において、学校図書館図書標準に対する充足率が100%となることを目標とし、低充足率の学校に予算を重点配分し充足率の向上に努めた。平成28年度においては、小学校、中学校とも前年度と比較して整備冊数は減となったが、児童生徒の読書活動や学習活動向上に役立つ図書を購入するなど質の改善に努めた。</p> <p><図書の整備冊数の状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>17,276冊</td> <td>24,512冊</td> <td>25,027冊</td> <td>19,974冊</td> <td>15,692冊</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>7,832冊</td> <td>17,497冊</td> <td>12,477冊</td> <td>12,314冊</td> <td>9,523冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 寄贈含む。</p>								H24	H25	H26	H27	H28	小学校	17,276冊	24,512冊	25,027冊	19,974冊	15,692冊	中学校	7,832冊	17,497冊	12,477冊	12,314冊	9,523冊																																																																		
	H24	H25	H26	H27	H28																																																																																							
小学校	17,276冊	24,512冊	25,027冊	19,974冊	15,692冊																																																																																							
中学校	7,832冊	17,497冊	12,477冊	12,314冊	9,523冊																																																																																							
成果		<p>図書充足率の低い学校に対し、予算を重点配分するなど学校図書の整備充実に努めたことにより、充足率が向上した。また、学習活動において、積極的に図書を活用することにより、児童生徒自らが進んで言葉を学び、感性・表現力・創造力等の生きる力の育成に寄与することができた。</p> <p><小学校図書充足率達成状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>達成率</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100%以上(A)</td> <td>9校</td> <td>12校</td> <td>11校</td> <td>13校</td> <td>16校</td> </tr> <tr> <td>75%以上-100%未満</td> <td>10校</td> <td>14校</td> <td>18校</td> <td>17校</td> <td>17校</td> </tr> <tr> <td>50%以上-75%未満</td> <td>18校</td> <td>11校</td> <td>8校</td> <td>5校</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>50%未満</td> <td>5校</td> <td>2校</td> <td>0校</td> <td>0校</td> <td>0校</td> </tr> <tr> <td>合計(B)</td> <td>42校</td> <td>39校</td> <td>37校</td> <td>35校</td> <td>35校</td> </tr> <tr> <td>100%以上達成校の割合(A/B)</td> <td>21.43%</td> <td>30.77%</td> <td>29.73%</td> <td>37.14%</td> <td>45.71%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※いずれも各年度末時点</p> <p><中学校図書充足率達成状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>達成率</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100%以上(A)</td> <td>2校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> <td>2校</td> <td>6校</td> </tr> <tr> <td>75%以上-100%未満</td> <td>4校</td> <td>5校</td> <td>7校</td> <td>11校</td> <td>7校</td> </tr> <tr> <td>50%以上-75%未満</td> <td>12校</td> <td>9校</td> <td>6校</td> <td>5校</td> <td>6校</td> </tr> <tr> <td>50%未満</td> <td>3校</td> <td>3校</td> <td>4校</td> <td>2校</td> <td>1校</td> </tr> <tr> <td>合計(B)</td> <td>21校</td> <td>20校</td> <td>20校</td> <td>20校</td> <td>20校</td> </tr> <tr> <td>100%以上達成校の割合(A/B)</td> <td>9.52%</td> <td>15.00%</td> <td>15.00%</td> <td>10.00%</td> <td>30.00%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※いずれも各年度末時点</p>							達成率	H24	H25	H26	H27	H28	100%以上(A)	9校	12校	11校	13校	16校	75%以上-100%未満	10校	14校	18校	17校	17校	50%以上-75%未満	18校	11校	8校	5校	2校	50%未満	5校	2校	0校	0校	0校	合計(B)	42校	39校	37校	35校	35校	100%以上達成校の割合(A/B)	21.43%	30.77%	29.73%	37.14%	45.71%	達成率	H24	H25	H26	H27	H28	100%以上(A)	2校	3校	3校	2校	6校	75%以上-100%未満	4校	5校	7校	11校	7校	50%以上-75%未満	12校	9校	6校	5校	6校	50%未満	3校	3校	4校	2校	1校	合計(B)	21校	20校	20校	20校	20校	100%以上達成校の割合(A/B)	9.52%	15.00%	15.00%	10.00%	30.00%
達成率	H24	H25	H26	H27	H28																																																																																							
100%以上(A)	9校	12校	11校	13校	16校																																																																																							
75%以上-100%未満	10校	14校	18校	17校	17校																																																																																							
50%以上-75%未満	18校	11校	8校	5校	2校																																																																																							
50%未満	5校	2校	0校	0校	0校																																																																																							
合計(B)	42校	39校	37校	35校	35校																																																																																							
100%以上達成校の割合(A/B)	21.43%	30.77%	29.73%	37.14%	45.71%																																																																																							
達成率	H24	H25	H26	H27	H28																																																																																							
100%以上(A)	2校	3校	3校	2校	6校																																																																																							
75%以上-100%未満	4校	5校	7校	11校	7校																																																																																							
50%以上-75%未満	12校	9校	6校	5校	6校																																																																																							
50%未満	3校	3校	4校	2校	1校																																																																																							
合計(B)	21校	20校	20校	20校	20校																																																																																							
100%以上達成校の割合(A/B)	9.52%	15.00%	15.00%	10.00%	30.00%																																																																																							
成果に係る評価		<p>小学校については、充足率が100%を達成した学校数は増え、75%未満の学校も減少するなど全体的に図書の整備が進んだ。寄贈数の減や購入単価の増で整備冊数は減となったが、児童の好奇心や図書にふれる機会を増やせるような質の高い図書を整備できた。今後も、充足率を注視しながら、老朽化した図書や古い内容の本を継続的に更新し、学校図書館の充実を更に図っていく必要がある。</p> <p>中学校については、充足率100%達成した学校数も着実に増えた一方、仮設校舎使用や、間借りして保管場所がなく引越準備のため購入を控えていた学校もあるなど整備が進んでいない学校もある。全体の充足率は向上したが今後も生徒の読書活動や学校教育言語力の涵養に資するため、学校図書の購入を継続していく必要がある。</p>																																																																																										
学識経験者からの意見		<p>【横澤昌憲氏】 子どもの豊かな心を育てるために非常に大事な事業だと思います。充足率と図書の更新が行われており、事業が着々と進んでいると感じます。子どもたちが読みたい本がそこにある。逆に大人が読ませたい本が読みたい本に変わっていく。環境整備のためには、学校司書の力は大きいものだと思います。司書教諭だけでは動ききれないこともありますので、学校司書も含めて事業を充実させてほしいと思います。</p> <p>【永沼紀男氏】 満足な予算ではないと思いますが、充足率がアップしていることはすばらしいです。継続して子どもたちの読書離れを防いでほしいと思います。</p>																																																																																										
予算の執行状況		予算額		決算額		(単位：円)																																																																																						
						決算額の財源内訳																																																																																						
						国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																			
		42,000,000		41,782,945				37,000,000	4,782,945																																																																																			

事業番号		11	事業名		協働教育推進事業																																																															
予算科目	10 款	教育費	総合計画	第 2 章	個性と創造性豊かな未来の担い手をはぐくむまち	復興計画	()																																																													
	6 項	社会教育費		第 2 節	地域全体で子どもたちを育成する		()																																																													
	1 目	社会教育総務費		(1)	地域・家庭の教育力を強化する		()																																																													
目的及び事業内容		<p>学校・家庭・地域が協働して、子どもたちの生きる力を育む教育活動の充実・改善を目指し、社会の中でたくましく生きる子どもを地域全体で育むことを目的とする。</p> <p>また、実施校における成果と課題を広く市内の小中学校等に情報提供することで、市内における協働教育推進気運の醸成と協働教育の充実・改善につなげるものとする。</p>																																																																		
取組実績		<p>1 協働教育支援会議開催（全2回） 6月7日 23人出席 2月8日 17人出席</p> <p>2 協働教育推進事業（市内4小学校区推進協議会へ委託）</p> <p>(1) 蛇田小学校区協働教育推進事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>活動内容</th> <th>回数</th> <th>参加延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①授業の補助</td> <td>8回</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>②環境整備</td> <td>2回</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>③登下校・安全指導</td> <td>30回</td> <td>163人</td> </tr> <tr> <td>④学校行事</td> <td>2回</td> <td>9人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貞山小学校区協働教育推進事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>活動内容</th> <th>回数</th> <th>参加延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①授業の補助</td> <td>28回</td> <td>981人</td> </tr> <tr> <td>②環境整備</td> <td>8回</td> <td>275人</td> </tr> <tr> <td>③登下校・安全指導</td> <td>1回</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>④学校行事</td> <td>2回</td> <td>70人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 万石浦小学校区協働教育推進事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>活動内容</th> <th>回数</th> <th>参加延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①授業の補助</td> <td>13回</td> <td>302人</td> </tr> <tr> <td>②環境整備</td> <td>2回</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>③登下校・安全指導</td> <td>2回</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td>④学校行事</td> <td>2回</td> <td>45人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 渡波中学校区協働教育推進事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>活動内容</th> <th>回数</th> <th>参加延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①授業の補助</td> <td>0回</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>②環境整備</td> <td>0回</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>③登下校・安全指導</td> <td>0回</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>④学校行事</td> <td>8回</td> <td>67人</td> </tr> </tbody> </table>							活動内容	回数	参加延べ人数	①授業の補助	8回	36人	②環境整備	2回	10人	③登下校・安全指導	30回	163人	④学校行事	2回	9人	活動内容	回数	参加延べ人数	①授業の補助	28回	981人	②環境整備	8回	275人	③登下校・安全指導	1回	34人	④学校行事	2回	70人	活動内容	回数	参加延べ人数	①授業の補助	13回	302人	②環境整備	2回	45人	③登下校・安全指導	2回	48人	④学校行事	2回	45人	活動内容	回数	参加延べ人数	①授業の補助	0回	0人	②環境整備	0回	0人	③登下校・安全指導	0回	0人	④学校行事	8回	67人
活動内容	回数	参加延べ人数																																																																		
①授業の補助	8回	36人																																																																		
②環境整備	2回	10人																																																																		
③登下校・安全指導	30回	163人																																																																		
④学校行事	2回	9人																																																																		
活動内容	回数	参加延べ人数																																																																		
①授業の補助	28回	981人																																																																		
②環境整備	8回	275人																																																																		
③登下校・安全指導	1回	34人																																																																		
④学校行事	2回	70人																																																																		
活動内容	回数	参加延べ人数																																																																		
①授業の補助	13回	302人																																																																		
②環境整備	2回	45人																																																																		
③登下校・安全指導	2回	48人																																																																		
④学校行事	2回	45人																																																																		
活動内容	回数	参加延べ人数																																																																		
①授業の補助	0回	0人																																																																		
②環境整備	0回	0人																																																																		
③登下校・安全指導	0回	0人																																																																		
④学校行事	8回	67人																																																																		
成果		<p>協働教育については保護者や地域の方々、NPO団体等の協力を得ながら推進したことにより、連携が深まり、児童・生徒にとってより有意義な活動を実施することができた。また、協働教育への協力を呼びかける中で、新たな人材との出会いが生まれ、活動の充実につながった。</p>																																																																		
成果に係る評価		<p>各学校でこれまで取り組んできた活動を、保護者や地域の方々や協働して行うことにより、様々な相乗効果生まれ、これまで以上に有意義な活動を行うことができた。</p> <p>今後さらに協働教育を広げていくため、各小学校区の取組を発信強化し、より多くの方々に理解してもらい、協力を得られるような働きかけが必要である。</p>																																																																		
学識経験者からの意見		<p>【横澤昌憲氏】 地域全体で子どもを育てる環境づくりのため、地域の教育力の向上などが必要となる大事な事業と思います。これからの背負っていく子どもを育てるには必要な事業であるが、学校がやらなければならないことが多いため、無理をしないで一步一步進めてほしいと思います。</p> <p>【永沼紀男氏】 何回か協働教育の現場を見学し、その都度感動するのですが、少ない予算であれだけやれるのはすばらしいと思います。</p> <p>ただ、児童生徒数で地域差が結構あるのです。いい方に平均化すれば効力が上がると思うので、継続しながら考えてほしいと思います。</p>																																																																		
予算の執行状況		(単位：円)																																																																		
		予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																													
		500,000	395,832	395,832																																																																

事業番号		13	事業名		生涯学習推進事業			
予算科目	10 款	教育費	総合計画	第 5 章	心ゆたかな誇れるまち	復興計画	()	
	6 項	社会教育費		第 4 節	市民が個性を活かして輝ける機会をつくる		()	
	5 目	生涯学習推進費		(1)	市民の主体的な学習活動を支援する		()	
目的及び事業内容		<p>生涯にわたっての学習活動を通して、自分自身で学習する機会を得ることにより、心豊かな生活を送ることができるようにする。 市民の自主的な生涯学習の推進による街づくりに資するため、広く市民の声を生涯学習の施策に反映させ、学習機会や学習情報を市民に提供することにより、生涯学習の推進を図る。</p>						
取組実績		<ol style="list-style-type: none"> いしのまき人財・地域創生会議 ・理事会・役員会の開催（5回）：延べ85人参加 ・市民大学開校に向けての意見交換 石巻市民大学「まなび舎」に係る講座一覧（生涯学習ガイド）作成 ・市民が開設する講座を募集（147講座開設） ・講座一覧を作成し、全戸配布 石巻市民大学「まなび舎」開校式：平成28年7月3日実施 57人参加 ・パネルディスカッション：「まなびの機会を通じた人づくり、まちづくり」を議題とし、パネラー4人、コーディネーター1人で実施 ・スペシャルトークライブ：高橋 佳生氏によるトークライブを実施 						
成果		<ol style="list-style-type: none"> いしのまき人財・地域創生会議 ・市民主体による生涯学習の在り方について意見交換し、今後の運営について検討することができた。 石巻市民大学「まなび舎」に係る講座一覧（生涯学習ガイド）作成 ・講座一覧を配付することで、生涯学習メニューについて市民の皆様にも広く周知することができた。 ・作成にあたっていしのまき人財・地域創生会議を開催し、情報を共有することができた。 						
成果に係る評価		<p>市民主体となって運営することについて意見交換を行ってきた。自主運営については、今後も意見交換をしながら検討していく必要がある。 講座一覧の配布については、全戸配布したことで問い合わせがあり、石巻市民大学「まなび舎」が市民に認知されてきていると考えられる。</p>						
学識経験者からの意見		<p>【横澤昌憲氏】 これまで、個人や団体が様々に行ってきたものを体系的にまとめあげ、実施しようとするもの、それが「まなび舎」だと思います。これは生涯学習推進の軸となるもので、事業のスタートは非常に評価できるものだと思います。待ち望んでいた市民もたくさんいるのではないのでしょうか。 始まったばかりでまだ見えてこない部分もあると思いますが、その都度評価して、さらに充実したものを作り上げてほしいと思います。 市民が指導者、市民が受講者という、自分たちが自分たちで自分たちに合ったものを学んで作っていく非常に大事な事業だと思うので、充実をお願いします。</p> <p>【永沼紀男氏】 秋田や山形に行って同じような活動を見たときは、県や国の人一杯来て、意見をどンドン言っています。継続してほしいのは当然ですが、行政からも盛り上げてほしいと思います。</p>						
		(単位：円)						
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳			
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	1,790,000		1,043,164					1,043,164

事業番号		14	事業名		スポーツ振興事業																																	
予算科目	10 款	教育費	総合計画	第 5 章	心ゆたかな誇れるまち	復興計画	()																															
	7 項	保健体育費		第 4 節	市民が個性を活かして輝ける機会をつくる		()																															
	1 目 4 目	保健体育総務費 体育館費		(2)	市民の主体的なスポーツ活動を支援する		()																															
目的及び事業内容		市民の一体感の醸成・市民の健康づくりと交流促進・生涯スポーツ社会の実現・成人のスポーツ実施率の向上・青少年の健全育成と交流促進・スポーツ少年団加入率の向上・総合型地域スポーツクラブの拠点づくりを目的とし、いしのまき復興マラソン、いしのまき市民スポーツフェスタ、石巻市小学生リレーマラソン大会、いしのまきキッズ交流大会、キッズバラエティスポーツ教室、体育館スポーツ教室を実施している。																																				
取組実績		<p>1 いしのまき復興マラソン（旧石巻ふれあいマラソン大会） 全国に向けて復興した石巻市の姿を発信するために、第2回いしのまき復興マラソンを開催した。石巻専修大学を会場に、年齢、性別などに応じて、2k・3k・5k・10k・ハーフで18種目を実施した。</p> <p>2 いしのまき市民スポーツフェスタ 気軽に参加できるスポーツを通し、市民の健康づくりと交流、地域間の連携の強化を図りながら成人のスポーツ実施率の向上を目指した。なお、平成24年度より、特定非営利活動法人石巻市体育協会への委託事業として「協働」で実施している。</p> <p>3 石巻市小学生リレーマラソン大会 市民の一体感を醸成する事業の一環として、市内小学校及びスポーツ少年団対抗のリレーマラソン大会を実施するもので、スポーツを通じた青少年の健全育成、子ども達の体力・運動能力の向上を目指し、平成24年度より石巻市体育協会への委託事業として「協働」でいしのまきキッズ交流大会と合体して実施しており、更に市民スポーツ参加の一翼を担った。</p> <p>4 いしのまきキッズ交流大会 市内スポーツ少年団及び小・中学校の交流により、青少年の健全育成及び地域間の連携と強化を図るため、平成24年度より石巻市体育協会への委託事業として「協働」で石巻市小学生リレーマラソン大会と合体して実施し、市民のスポーツ参加の一翼を担った。</p> <p>5 キッズバラエティスポーツ教室 スポーツをしたいが、何をしたら良いのかわからないという子どもたちに対して、多種目のスポーツ体験の場を提供するため、平成24年度より石巻市体育協会への委託事業として「協働」で実施している。子どもたちが自分に合った種目を見つけ出すことで、スポーツに取組む機会の創出を図った。</p> <p>6 体育館スポーツ教室 総合体育館で一般市民を対象にバドミントン・卓球教室を、石巻市体育協会への委託事業として平成25年度より「協働」で実施。楽しみながら基本的な技術を習得し、運動する喜びを感じて心身ともに健康な体づくりを目指し、受講生相互のコミュニティが形成された。</p>																																				
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・一大イベントであるいしのまき復興マラソンを継続して開催できた。 ・小学生リレーマラソン大会といしのまきキッズ交流大会を合同開催として実施した。 ・キッズバラエティスポーツ教室は昨年度同様、12種類のスポーツを2回ずつ行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指標項目</th> <th>復興マラソン</th> <th>スポーツフェスタ</th> <th>小学リレーマラソン・いしのまきキッズ交流</th> <th>キッズバラエティ</th> <th>体育館教室</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td rowspan="3">参加者数</td> <td>0人</td> <td>85人</td> <td>340人</td> <td>1,078人</td> <td>1,109人</td> <td>2,612人</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>3,631人</td> <td>112人</td> <td>263人</td> <td>1,173人</td> <td>1,136人</td> <td>6,315人</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1,717人</td> <td>193人</td> <td>324人</td> <td>1,191人</td> <td>2,089人</td> <td>5,514人</td> </tr> </tbody> </table>							年度	指標項目	復興マラソン	スポーツフェスタ	小学リレーマラソン・いしのまきキッズ交流	キッズバラエティ	体育館教室	計	H26	参加者数	0人	85人	340人	1,078人	1,109人	2,612人	H27	3,631人	112人	263人	1,173人	1,136人	6,315人	H28	1,717人	193人	324人	1,191人	2,089人	5,514人
年度	指標項目	復興マラソン	スポーツフェスタ	小学リレーマラソン・いしのまきキッズ交流	キッズバラエティ	体育館教室	計																															
H26	参加者数	0人	85人	340人	1,078人	1,109人	2,612人																															
H27		3,631人	112人	263人	1,173人	1,136人	6,315人																															
H28		1,717人	193人	324人	1,191人	2,089人	5,514人																															
成果に係る評価		<p>いしのまき復興マラソンは、スポーツ振興事業の目玉と位置付けており、スポーツが復興の力になることを多くの参加者に実感してもらおうと実施している。しかし、参加者数が前年より減少したことから、今後はさらなるPR方法を模索し、地場産品を用いた屋台の出店やコースの再検討など、内容の充実化を図るため、実行委員会との協議を密にしながら、一層の工夫が必要と思われる。</p> <p>また、各種スポーツ事業については、公園等への仮設住宅の立地により、依然として運動を行える場所が限られており、環境整備が急務となっているが、石巻市体育協会をはじめとした関係団体と連携した企画・運営や実技指導などの結果、参加人数は増加傾向にある。</p> <p>今後とも、石巻市体育協会との協働体制を継続しつつ、行政主導から民間主導への移行を図るとともに、「成人のスポーツ実施率の向上」や「子どもたちの体力と運動能力の向上」を目標に掲げ、本市の復興状況と照らし合わせながら、多くの市民が参加しやすい環境の整備や参加意識の向上に努めたい。</p>																																				
学識経験者からの意見		<p>【横澤昌憲氏】 スポーツを通じて市民すべてが幸福で豊かな生活を営む社会づくりのために、子どもから高齢者までさまざまな事業を設定して取り組んでいる様子がうかがえます。さらに工夫して充実してほしいと思います。</p> <p>【永沼紀男氏】 健全な市民育成という点で非常に評価できると思います。ただし、スポーツの場合判断は即決になるため、トラブルのないようスムーズな運営を続けてください。</p>																																				
予算の執行状況		<table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,173,000</td> <td>4,173,000</td> </tr> </tbody> </table>		予算額	決算額	4,173,000	4,173,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,173,000</td> </tr> </tbody> </table>				決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源				4,173,000															
予算額	決算額																																					
4,173,000	4,173,000																																					
決算額の財源内訳																																						
国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																			
			4,173,000																																			

事業番号		15	事業名		読書環境整備事業																											
予算科目	10 款	教育費	総合計画	第 5 章	心豊かな誇れるまち	復興計画	()																									
	6 項	社会教育費		第 4 節	市民が個性を生かして輝ける機会をつくる		()																									
	4 目	図書館費		(1)	市民の主体的な学習活動を支援する		()																									
目的及び事業内容		図書館法第3条に基づき、必要な資料を収集し市民の利用に供する。公立図書館は「図書、記録その他必要な資料・情報を収集、整理、保存して、市民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するとともに、市民の教育と文化の発展に寄与する」ことを目的としている。これらを踏まえ、市民の要望に応えるため、魅力ある図書資料や情報の収集・提供に努め、図書館サービスを推進する。																														
取組実績		<p>1 新刊書や児童書を中心とした図書資料の購入・貸出 新刊書や児童書を中心に、図書館で選定した図書及び、市民からのリクエストに基づいた図書資料を購入し、市民に提供した。</p> <p>2 レファレンス等による関連図書資料の貸出 レファレンス（調査・相談）業務に基づき、テーマに関連した図書資料を紹介するとともに、貸出を行った。</p> <p>3 子ども読書活動事業 「あかちゃんおはなし会」、「たのしいおはなし会」を毎月2回実施し、河北・桃生分館では、「おはなし会」を毎月1回開催している。各事業ともボランティアとの協働により実施している。また、発達段階に応じ、「あかちゃん」、「3・4歳児」、「読み聞かせ」等に分類した絵本を配置して絵本の選本を容易にし、利用しやすい環境作りを行った。</p> <p>4 子育て支援事業 子育て支援センターをはじめ各施設では、読み聞かせ、手遊び、わらべうたを通じて、読書習慣の重要性を周知し、保護者へは、成長に応じた絵本の選び方や読み聞かせの仕方を指導した。</p> <p>5 学校支援事業 学級貸出、学習支援貸出を実施し、また、学校図書館との連携強化のため、学校訪問により学校図書室が抱える問題などの調査や相談を受けた。一方で、学校図書館の充実に向け、学校司書への研修を行った。</p>																														
成果		<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度には357,021冊を数えた貸出冊数は、震災の影響により平成23年度には167,048冊まで激減したが、平成26年度288,942冊、平成27年度は291,341冊、平成28年度は291,846冊と回復しつつある。 図書の購入については、新刊、話題の図書及び児童書を中心に購入するとともに、郷土資料の収集に努め、市民からのリクエスト図書は購入や他館からの借受けで対応した。 東日本大震災に関する郷土資料を積極的に収集し、市民へ提供するとともに、後世へ「知の遺産」として保存すべく整備を行った。 館内でのレファレンスサービス提供により、市民の利便性向上を行った。 仮設住宅団地は減少しつつあるが、移動図書館車が48か所を2週間に一度巡回し、被災者支援を図った。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>主な指標項目</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図書購入冊数</td> <td>5,930冊</td> <td>5,957冊</td> <td>6,725冊</td> </tr> <tr> <td>貸出冊数</td> <td>288,942冊</td> <td>291,341冊</td> <td>291,846冊</td> </tr> <tr> <td>（うち移動図書館車）</td> <td>(19,311冊)</td> <td>(15,430冊)</td> <td>(12,364冊)</td> </tr> <tr> <td>リクエスト処理件数</td> <td>9,810件</td> <td>10,442件</td> <td>10,336件</td> </tr> <tr> <td>調査相談サービス</td> <td>1,252件</td> <td>1,389件</td> <td>1,687件</td> </tr> </tbody> </table>							主な指標項目	H26	H27	H28	図書購入冊数	5,930冊	5,957冊	6,725冊	貸出冊数	288,942冊	291,341冊	291,846冊	（うち移動図書館車）	(19,311冊)	(15,430冊)	(12,364冊)	リクエスト処理件数	9,810件	10,442件	10,336件	調査相談サービス	1,252件	1,389件	1,687件
主な指標項目	H26	H27	H28																													
図書購入冊数	5,930冊	5,957冊	6,725冊																													
貸出冊数	288,942冊	291,341冊	291,846冊																													
（うち移動図書館車）	(19,311冊)	(15,430冊)	(12,364冊)																													
リクエスト処理件数	9,810件	10,442件	10,336件																													
調査相談サービス	1,252件	1,389件	1,687件																													
成果に係る評価		<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の貸出冊数については、前年度を若干上回る結果となった。 各種事業をとおして、読書習慣の重要性を周知することができた。 平成28年度から学校司書の配置が一部で始まり、学校図書室との連携を強化できた。 移動図書館サービスは、仮設住宅団地からの退去者が増え利用件数が減少してきているため、巡回団地の見直しを行った。今後も仮設住宅団地の集約状況を注視しながら事業を進めたい。 資料購入費を増額し、多様な資料群を揃え、貸出サービスを充実させた。 																														
学識経験者からの意見		<p>【横澤昌憲氏】 市報やホームページ以外の情報発信も工夫して、さらにたくさんの市民に図書館のよさがわかるようにしてほしいと思います。 市民の心と教養を高める大事な場所でありますので、これからも充実を図ってほしいと思います。</p> <p>【永沼紀男氏】 実際に利用者のお話を聞いたところ、広さや駐車場の問題などいろいろありますが、リクエストボックス等により、きちんと意見を拾ってくれると評判がよかったため、引き続き頑張りたいと思います。</p>																														
予算の執行状況		(単位：円)																														
		予算額	決算額	決算額の財源内訳																												
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																									
		12,000,000	12,000,000			12,000,000																										